

「エコタウン推進のための戦略  
に関するワークショップ」

結果報告書

平成 25 年 10 月

川崎市

# 「エコタウン推進のための戦略に関するワークショップ」 結果報告書

## 1. 開催概要

- 会議名称：エコタウン推進のための戦略に関するワークショップ  
Workshop on strategy paper to promote Eco town approach
- 開催期間：平成 25 年 9 月 12 日（木）～13 日（金）2 日間  
会 場：川崎市環境総合研究所（川崎市川崎区殿町 3 丁目 25 番 13 号）1 階大会議室
- 主 催：国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP IETC)、川崎市
- 参加人数：9/12（木）合計 74 名（海外参加者 33 名、国内参加者 41 名）  
9/13（金）合計 70 名（海外参加者 33 名、国内参加者 37 名）
- 参加者：アジア・太平洋地域の政府機関、マレーシア・ペナン州、中国・瀋陽市ほか、  
民間企業、NGO/NPO、学術組織、外務省、環境省

## 2. 開催趣旨と目的

川崎市では、産業と環境が調和した持続可能な都市モデル形成を目指した川崎エコタウンの取組を世界に情報発信し、川崎の優れた環境技術による国際貢献を進めている。今回、国連環境計画（UNEP）との連携により、アジア・太平洋地域におけるエコタウンの推進のための戦略や川崎市をはじめアジア各都市における取組等に関する情報交換の場として、「エコタウン推進のための戦略に関するワークショップ」を川崎市で開催するものである。ワークショップの開催目的は下記の 2 点である。

- (1) アジア・太平洋の各都市や地域のエコタウンへの移行を推進するため、様々なステークホルダー（政府・民間部門、NGO、学術組織、国際機関）による戦略を議論
- (2) エコタウン推進のための UNEP による戦略文書（刊行物）の策定

## 3. 実施内容（概要）

**1 日目：平成 25 年 9 月 12 日（木）9:00～18:00**

アジア太平洋地域、アメリカなど海外 9 カ国から 33 名、日本人参加者を含めて計 10 カ国、合計 74 名が参加した。

### セッション 1 「開会・基調講演」 9:00～11:00

セッション 1 の歓迎挨拶では、国連環境計画 国際環境技術センター（UNEP IETC）所長のシュレンドラ・シュレスタ氏が開会挨拶を行い、参加者に向けた本ワークショップ参加に対する謝辞と本ワークショップに関する趣旨が述べられた。続いて、外務省国際協力室地球環境課 上級コーディネーターの片山芳宏氏より、持続可能な都市を実現する要素を持つ「エコタウン」をアジア地域へ促進する本ワークショップの重要性について言及する挨拶が述べられた。最後に川崎市国際環境施策参与の加藤三郎氏より、過去に深刻な公害問題を克服し

現在のエコタウンを形成した川崎市の歴史とその経験を世界に伝える意義、そして国際貢献への取り組みについての紹介を含めた挨拶が行われた。

開会挨拶に引き続き、「地方、国家そして地域レベルにおけるエコタウン戦略」をテーマとして次の4名による基調講演が行われた。

- 地方レベルの戦略
  - マレーシア ペナン州政府 環境・厚生福祉担当大臣 フィー・ブーン・ポー氏
- 国家レベルの戦略「日本のエコタウンのケーススタディと今後の課題」
  - 日本環境省廃棄物リサイクル対策部循環型社会推進室室長 外山洋一氏
- 地域のキャパシティビルディング
  - 国連訓練調査研究所(UNITAR) Cifal 済州国際研修センター所長 ダル・ホー・チュン氏
- グローバルイニシアティブ「気候と大気浄化のコアリション (CCAC) 都市廃棄物イニシアティブ」
  - アメリカ国務省気候変動大使室 エミリー・マッグリン氏

次に UNEP IETC ムシタク・メモン企画官より「エコタウン戦略文書とワークショップ構成についての概要」の説明が行われた。

## セッション2「分科会セッション」11:30～18:00 (昼食 13:00～14:00)

セッション2の分科会セッションでは、以下のセクターが4つのグループに分かれ、エコタウン形成を促進するための戦略、計画についての取組の紹介とディスカッションが行われた。

グループ1 政府機関（中央、地方政府）

グループ2 民間企業（リサイクル業者、技術提供者、投資機関を含む）

グループ3 学術機関、NGO、NPO

グループ4 国際・二国間機関組織、研究所

本セッションでは、それぞれのモデレーター主導のもと、セッション参加者らが10分程度のプレゼンテーションを行い、エコタウンを推進するための様々な取組や実施計画についての紹介を行った。全てのプレゼンテーションが終わった後、各モデレーターはエコタウン推進と戦略について特に重要なポイントと思われる要点を整理し、参加者らと内容の確認を行った。

### グループ1：政府機関（中央、地方政府）－大会議室（会議室前部）

<モデレーター>

- エミリー・マッグリン氏 アメリカ国務省気候変動大使室（中央政府担当）

- アン・アング・タ氏 マレーシア国ペナン島市コーポレート部書記官（地方政府担当）

<発表者>

- (1) アメリカ国務省
- (2) マレーシア ペナン州スブランプライ市
- (3) マレーシア ペナン州ペナン島市
- (4) マレーシア ペナン州政府（口頭発表）
- (5) スリランカ コロンボ市
- (6) インド プネ市
- (7) 日本 大阪市 環境局
- (8) 日本 北九州市 環境局
- (9) 中国 瀋陽市 環境保護局
- (10) タイ 産業省
- (11) タイ IEAT(Industrial Estate Authority of Thailand)
- (12) タイ チョンブリ市 保健・環境管理局
- (13) 日本 近畿経済産業局

**グループ2：企業（リサイクル業者、技術提供者、投資機関等）**－大会議室（会議室後部）

<モデレーター>

- シャーリー・リー氏 キヤノン シンガポール
- アミット・ジェイン氏 International Resources Group Systems South Asia Pvt. Ltd.  
インド

<発表者>

- (1) JFE エンジニアリング株式会社
- (2) ノキア シンガポール
- (3) ペナン州の企業セクターの取組
- (4) デル シンガポール

**グループ3：学術機関、NGO、NPO**－セミナー室

<モデレーター>

- ジョンイン・キム教授 韓国 Chung-Ang 大学

<発表者>

- (1) 公益財団法人 地球環境戦略機関（IGES）
- (2) 独立行政法人 産業技術総合研究所（AIST）
- (3) 韓国 Chung-Ang 大学
- (4) マレーシア マラヤ大学

**グループ4：国際機関、研究所**－応接室

<モデレーター>

- K D バルドワジュ氏 アジア生産性機構(APO)

<発表者>

- (1) アジア生産性機構(APO)
- (2) 国連訓練調査研究所(UNITAR) Cifal JITC
- (3) 日本国際協力機構 (JICA)
- (4) 国際連合工業開発機関(UNIDO)

### 分科会モデレーターよりディスカッション結果報告

国際連合地域開発センター所長の高瀬千賀子氏がファシリテーターを務め、分科会ディスカッションの結果報告のまとめを行った。この中で4つの分科会のモデレーターからディスカッション内容の概要報告が行われ、エコタウン推進のための戦略として考慮すべきポイントについて下記の点が挙げられた。

- 政治的意思 (どのように強化していくか?)
- ファイナンスに関する障害 (ファイナンスメカニズムの構築など)
- 規制 (金融経済手段、廃棄物越境問題、国・地方レベルでの標準化)
- 意識啓発 (国レベル、地方レベル)
- 廃棄物関連の基礎データ (信頼できるデータの入手)
- 政策立案者に与える影響
- 能力育成 (効果的な教育、研修終了認定制度など)
- 技術移転 (国際協力事業など)

**2日目：平成25年9月13日(金) 9:00～16:30**

アジア太平洋地域、アメリカなど海外9カ国から33名、日本人参加者を含めて計10カ国、合計70名が参加した。

### セッション3「提案された戦略に関するパネルディスカッション」9:00～10:45

<モデレーター>

- エミリー・マッグリン氏 アメリカ国務省気候変動大使室 (中央政府担当)
- アン・アング・タ氏 マレーシア国ペナン島市コーポレート部書記官 (地方政府担当)
- シャーリー・リー氏 キャノン シンガポール
- アミット・ジェイン氏 International Resources Group Systems South Asia Pvt. Ltd.
- K D バルドワジュ氏 アジア生産性機構(APO)

<専門家>

- Freda Gelegen 氏 国際連合工業開発機関(UNIDO)
- ジョンイン・キム教授 韓国 Chung-Ang 大学
- 小寺洋一氏 独立行政法人 産業技術総合研究所 (AIST)
- Minji Choo 氏 国連訓練調査研究所(UNITAR) Cifal JITC
- Agamutu Pariatamby 教授 マレーシア マラヤ大学

- 増田ちなつ氏 三井物産メタルズ株式会社

本セッションでは、国際連合地域開発センター所長の高瀬千賀子氏が再びファシリテーターを務め、UNEP IETC ムシタク・メモン企画官及び上記の5名のモデレーターと6名の専門家らがパネリストとして参加し、1日目のエコタウン推進戦略に関するポイントについてのディスカッションと質疑応答が行われた。主なコメントは下記のとおり。

- 政治的意思の強化方法については、東日本大震災の例を見れば、政府は被害の程度が把握できた地点で初めてアクションを起こすことが分かる。したがって日頃から情報・状況について情報発信し広く周知していくことが重要であり、危機感を持った市民からのアクションが必要である。また正確に計算された中期経済影響を分析し政府に提示していくことも重要であろう。(川崎市国際環境施策参与 加藤氏)
- 政治的意思に関して我々行政機関は CAT(Competency, Accountability, Transparency; コンピテンシー、説明責任、透明性)を大切にしている。(ペナン州政府)
- 各都市で背景や条件が違うためエコタウン戦略はそれぞれ異なったものとなる。エコタウン戦略を策定するためのマニュアルを参考とし、不足している点を確認できるチェックリストがあれば良いと考える。(プネ市)
- エコタウン戦略冊子は一日で完成するものではない。チェックリスト作成も含めて多くの人から様々な提案を得てドラフトから徐々に完成させていくものだと考える。(UNIDO)
- エコタウン戦略の中には、将来の変化を図るための指標も取り入れるべきである。(Malaya 大学)
- 今回、特に企業セクターからのインプットが参考となった。日本のエコタウンは政府と企業が協働でエコタウンイニシアティブを構築したことが成功のポイントである。官民パートナーシップの構築が大切であると認識している。(UNIDO)
- 日本では市民レベルで発展したエコタウンと、リサイクル産業の企業がベースとなって発展したエコタウンの2種類があると思う。(AIST)
- 川崎市は、企業、政府、学術関係者、アジアの各都市が参加する「アジア・エコビジネスフォーラム」を毎年開催し、川崎市をはじめ様々なセクターが取組むエコタウン活動に関する情報共有や、ネットワーキングの場を提供してきた。また同時期に「国際環境技術展」を併催し、多数の企業がこれに参加しビジネスマッチング、パートナーシップづくりの良い機会となっている。(川崎市国際環境施策参与 加藤氏)
- ペナンの企業は初め CSR 活動として政府と協働で「ゼロ廃棄物」に関する環境プロジェクトに参加し、後に自らの事業として継続活動している事例がある。官民パートナーシップの構築も大切であると考える。(ペナン島市)
- バーゼル条約に基づく電気電子機器廃棄物の越境問題の課題もある。政府がリサイクルビジネスモデルを提案することもエコタウン戦略の一つであろう。(環境省)
- 最初は小規模(マイクロ)エコタウンからスタートし、その成功事例を他都市に普及す

るモデルが良いのではないか。またエコタウン戦略の中でいかに資金調達するかについても考えることが重要である。その際、インセンティブを取り入れた経済的手段や、資金リソースとして ODA(政府開発援助)や CSR 戦略を推進する企業との官民連携などを視野に入れるべき。(Chung Ang 大学)

## 川崎セッション 11:00~12:20 (日英同時通訳付き)

### <コーディネーター>

川崎市国際環境施策参与 加藤三郎氏

資源循環と低炭素社会構築への取組みを促進するエコタウンを構築するための川崎市、市民、企業の連携に関する下記の3つのケース・スタディーの発表が行われた。

- 「アジア低炭素都市発展のための川崎市グリーンイノベーション」
  - 川崎市環境局環境総合研究所都市環境課 プロジェクト担当課長 荻原 朗氏
- 「リエゾンセンターの活動概要」
  - NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター 主任研究員 八木 竜一氏
- 「川崎市民の地球温暖化防止の取り組み」
  - NPO法人アクト川崎 理事長 竹井 斎氏

### <質疑応答>

Q：エコタウンとエコシティの違いは何か？また産業界との関わりは何か？(IETC 所長)

A：エコタウンはスマートシティのような広い概念でもなければリサイクル施設の整備という狭い概念でもないちょうど中間くらいのイメージだと考える。(川崎市 荻原氏)

A：日本のエコタウンは1997年に日本政府が資源循環型施設を整備する目的でつくられた。16年が経過した現在のエコタウンはスマートシティとの連携などが課題となっている。(八木氏)

A：エコシティというネーミングは川崎市が環境意識の高い市民であるという意味を込めたものである。(竹井氏)

Q：マスコットキャラクターを使用するのは大変良いアイデアだと思う。我が国タイでも取り入れたいがどのように実施すれば良いか？(タイ産業省)

A：二つのマスコットはろじいちゃん、のみいちゃんとネーミングされ、多くの人によって支援されている。マスコットに対する明確なコンセプトと愛される姿、形が大切だと思われる。(竹井氏)

Q：川崎市ではリサイクルやごみ削減活動について最初どのように市民に啓発したのか？

A：川崎市は公害問題を解決するため行政、市民、企業が共に取り組んできた歴史がある。そして92年の地球サミットの時に行政は市民に押されるような形で環境問題を一緒に取り組んでいくこととなり協働が生まれた。単に環境条例を作るだけでは市民、企業の理解を得るのは難しい。川崎市の50-60年間の歴史から学んで頂けたらと思う。(川崎市環境局環境総合研究所 牧所長)

阿部孝夫 川崎市長による挨拶と集合記念撮影 11:30～11:40（日英同時通訳付き）

#### UNEP IETC 出版物に関するプレゼンテーション 12:20～12:40

「電子電気廃棄物マニュアル3 テイクバックシステムについて」

プレゼンテーション後、電子電気廃棄物マニュアルの出版物が参加者全員に回覧された。

「エコタウンプロジェクトの全体概要」

- UNEP IETC ムシタク・メモン企画官

#### 現地視察（川崎市内）14:30～16:30

下記4か所について借上げバスを利用し現地視察を行った。（日英逐次通訳付き）

参加者：海外参加者30名

同行者：川崎市 牧所長、北村、地球環境センター 三原氏

通訳：通訳1名（日本コンベンションセンター）

- かわさきエコ暮らし未来館（住所：川崎市川崎区浮島町509-1 浮島処理センター内）
- 資源化処理施設～ミックスペーパーとプラスチック容器包装～（住所：同上）
- 浮島太陽光発電所～メガソーラー発電～（住所：同上）
- 浮島処理センター～焼却工場～（住所：同上）